

職員管理計画(平成 27 年度～30 年度)

平成 27 年 3 月策定

公益財団法人平塚市まちづくり財団

目 次

1 計画策定の趣旨	・ ・ ・ 1
2 職員数の現状	・ ・ ・ 2
3 計画期間	・ ・ ・ 3
4 計画の基本的な考え方	・ ・ ・ 3
5 計画の目標職員数	・ ・ ・ 4
6 計画推進の手法	・ ・ ・ 5
7 計画の進行管理	・ ・ ・ 6

[参考資料]

(表 1) 部門別職員数の推移

(表 2) 雇用別職員数の推移(表 2)

(表 3) 取り組み期間内の年度別職種別職員退職予定者数

(表 4) 年度別人件費の推移

1 計画策定の趣旨

当財団は、平成 22 年 4 月に 3 つの財団(平塚市文化財団、平塚市スポーツ振興財団、平塚市開発公社)が統合し、その第一歩を踏み出しました。平成 24 年 4 月には、公益財団法人となり、文化、スポーツ、公共施設の運営管理等を総合的に行うことにより、将来にわたり持続可能な財団として、より一層の自主性・自立性を高めつつ、事業を通してその成果を市民に還元しています。

このような状況の中で、当財団は、平成 25 年度を始期とする「第 1 次中期経営計画・事業実施計画(平成 25 年度～平成 28 年度)」を策定しました。この計画は、今後とも平塚市のまちづくりに貢献し、市民の生活環境の向上と地域の発展に寄与していくため、より一層の戦略性を持った経営を行っていかうとするものです。

限られた財政状況の中、この計画を具現化し、経営理念としてい
る「事業を進めることによる市民の健康増進と明るく豊かな潤いの
ある市民生活」の実現と、今後進展すると予想される市民ニーズの
多様化や社会制度の改変による業務量の変化に対応するために、こ
れまで以上に効率的・効果的な執行体制を整える必要があります。
特に、人件費管理の観点から職員数を計画的に管理し、無駄をなく

していく改善努力が重要となります。

そこで、この計画を達成するため、平成 27 年度を初年度とし、平成 30 年度を目標年次とする「公益財団法人平塚市まちづくり財団職員管理計画」を策定しました。

2 職員数の現状

平成 26 年 4 月 1 日現在の職員総数は 32 人(理事長を除く)。その構成は固有職員 5 人(全職員の 15.6%)、派遣職員、市の再任用職員に準ずる嘱託職員（以下「再任用職員」という。）及び嘱託職員 27 人(全職員の 84.4%)となっています。固有職員以外の職員の雇用期間は 1 年から 5 年までのため、ほぼ毎年、雇用期間満了の職員が出ることから、新たに職員を採用しなければならない状況となっています。

[職員数] 平成 26 年 4 月 1 日現在

雇用別職員	人 数
固有職員	5
派遣職員	3
再任用職員	11
嘱託職員	13
合 計	32

3 計画期間

本計画は、平成 27 年度から平成 30 年度までの 4 年間とします。

なお、この計画は「中期経営計画・事業実施計画」を補完するものであることから、「第 1 次中期経営計画・事業実施計画」の改定年である平成 28 年度に、計画期間等の見直しを行うものとします。

[計画期間中の見直し]

27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
第 1 次中期経営計画・事業実施計画 (25～27 年度)	→		
	→ 第 2 次中期経営計画・事業実施計画 (28～30 年度・予定)		
	⇒ 職員管理計画 (28 年度見直し) ⇒		

4 計画の基本的な考え方

本計画は、「第 1 次中期経営計画・事業実施計画」に掲げた 5 つの経営目標の中で、「人材力・現場力の強化」を具現化するための個別計画のひとつとして位置付け、次の諸点に重点をおいて人材を確保できる組織体制を構築します。

(1) 簡素で効率的な執行体制の実現

厳しい財政状況の中、最小の経費で最大の効果をあげるため、

必要最小限の職員数により市民サービスの提供を行うことができるよう、事務執行状況の確認と見直しを行い、固有職員が行わなければならない職務と派遣職員、再任用職員、嘱託員及び臨時職員を活用する職務を判別しながら、簡素で効率的な執行体制の実現に努めます。

(2) 人件費の抑制

計画的に職員数を管理し、改善努力を継続することにより、支出の抑制に努めます。

(3) 業務サービスの見直し

当財団が行わなければならない仕事は何か、市民から望まれている業務サービスは何か、といった観点から、真に必要な業務及び業務運営方法等の見直しに努めます。

5 計画の目標職員数

平成 26 年 4 月 1 日現在の固有職員は 5 人(全職員の 15.6%)となっているが、基幹部門や経営方針に関わる業務に従事する職員が不足しているため、平成 30 年 4 月 1 日現在の固有職員を 2 人増の 7 人とすることを目標にします。また、派遣職員、再任用職員については、

派遣先の平塚市と協議調整し人材確保に努め、嘱託職員については、効率的な執行体制の中での職員配置とします。

[年度別職員目標数]

	各年度 4 月 1 日現在職員数					5 年間の増減員数
	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	
固有職員	5	5	6	6	7	2
(採用)	(0)	(0)	(1)	(0)	(1)	
(退職)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
派遣職員	3	3	3	3	3	0
(採用)	(1)	(2)	(0)	(1)	(2)	
(退職)	(2)	(0)	(1)	(2)	(0)	
再任用職員	11	11	10	10	9	△2
(採用)	(1)	(3)	(2)	(1)	(4)	
(退職)	(3)	(2)	(1)	(4)	(1)	
嘱託職員	13	13	13	13	13	0
(採用)	(2)	(8)	(0)	(1)	(2)	
(退職)	(8)	(0)	(1)	(2)	(2)	
合 計	32	32	32	32	32	

6 計画推進の手法

計画期間内においては、29 人(派遣職員 5 人、再任用職員 11 人、嘱託職員 13 人)が退職により減員となることから、その補充は、将来の業務運営を担う人材の計画的確保に配慮しつつ、次に掲げる 5 項目の基本方針に基づき、引き続き職員数を適正化していきます。

(1) 事務事業の見直し

日常業務において、職員自らがチェックし、執行体制の向上に努めます。

(2) 派遣職員等の活用

派遣職員、再任用職員、嘱託職員及び臨時職員の活用により、事務の種類、特性、専門性に応じた適材適所の人員配置に努めます。

(3) 組織の再編

必要に応じて、組織を再編して事務分担を見直し、効率的で機能的な事務執行体制を整えます。

(4) 職員の能力向上

職員研修を通じて職員の業務執行能力を高め、能力の向上に努めます。

(5) アウトソーシングの活用

職員が直接行う必要のない業務については、業務委託化等を推進します。

7 計画の進行管理

(1) 毎年度の取り組み

本計画は、毎年度、各所属の事務量と人員の配置について点検を行います。

(2) 計画の見直し

社会経済情勢の変化を踏まえ、本計画の中間年で「第1次中期経営計画・事業実施計画」の改定年となる平成28年度に計画の見直しを行い、計画の進行管理を行います。

(3) 採用計画への反映

本計画に基づき、毎年度、事務量等の増減等を勘案した職員採用計画を策定し、計画的に職員を採用していきます。

参 考 資 料

(表 1) 部門別職員数の推移

(表 2) 雇用別職員数の推移

(表 3) 取り組み期間内の年度別職種別職員退職予定者数

(表 4) 年度別人件費の推移

(表 1) 部門別職員数の推移

(人)

	各年度 4 月 1 日現在職員数					5 年間の部門 別増減員数
	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	
理事長	1	1	1	1	1	0
常務理事	1	1	1	1	1	0
事業部長	1	1	1	1	1	0
総務施設課	13	15	15	15	11	△2
文化事業課	8	8	8	8	9	1
スポーツ事業課	8	8	8	8	10	2
合 計	32	34	34	34	33	1

(表 2) 雇用別職員数の推移

(人)

	各年度 4 月 1 日現在職員数					5 年間の職種 別増減員数
	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	
理事長	1	1	1	1	1	0
常務理事 (再任用職員)	1	1	1	1	1	0
事業部長 (再任用職員)	1	1	1	1	1	0
固有職員	4	5	5	5	5	1
派遣職員	4	4	4	3	3	△1
再任用職員	9	8	10	10	9	0
再雇用職員	1	0	0	0	0	△1
嘱託職員	11	14	13	13	13	2
合 計	32	34	34	34	33	1

(表 3) 取り組み期間内の年度別職種別職員退職予定者数

(人)

	各年度退職職員数					5 年間の雇用 別退職者数
	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	
固有職員	0	0	0	0	0	0
派遣職員	2	0	1	2	0	5
再任用職員	3	2	1	4	1	11
嘱託職員	8	0	1	2	2	13
合 計	13	2	3	8	3	29

(表 4) 年度別人件費の推移

(人) (千円)

		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
理事長	職員数	1	1	1	1
	人件費	3,787	3,793	3,797	3,797
固有職員	職員数	5	6	6	7
	人件費	40,996	47,328	48,583	53,885
派遣職員	職員数	3	3	3	3
	人件費	9,195	9,195	9,195	9,195
再任用職員	職員数	11	10	10	9
	人件費	42,367	38,767	38,862	35,011
嘱託職員	職員数	13	13	13	13
	人件費	42,214	42,394	42,572	42,655
合 計	職員数	33	33	33	33
	人件費	138,559	141,477	143,009	144,543

※人件費は、給料、諸手当、賞与引当金、福利厚生費、退職給付引当金、傷害保険料の合計額。派遣職員のみ、諸手当(通勤手当、管理職手当、勤勉手当)、福利厚生費の合計額。